

区政をわたくし(一般質問)

平成22年第4回定例会では、各会派から9名の議員が、区政全般にわたり一般質問を行いました。
以下、概要をお知らせします。



高橋 慎司 議員 (無ク)

政治・経済・社会情勢の変化と区政運営について

事務事業評価について

①平成17年度までの5年間に行った事務事業評価後の改善などは。②見直しなどと評価された事業は、どのように改善等をしたのか。③区民の方々の生の声を事務事業評価との関係において、どのように区政に反映させるのか。④成果を短期的また中長期的にどのように活かすのか。

区長 ①全事務事業を対象に行い、費用対効果の検証など成果を上げた。②可能なものは速やかに見直しを行ったなどだ。③見直しの内容を平成23年度予算等に反映できるように作業を進めている。④明らかとなった課題に適切に対処するなど長期基本計画の着実な実現につなげる。

障害児の放課後サポートについて

①都立品川特別支援学校内での放課後サポートについて。②すまいるスクールで行っている。③NPOへ委託をして協働で行っている。④近隣の小学校での受け入れ態勢の準備は。健康福祉事業部長 ⑤生活の場の提供として、ナイスデイサポート事業を運営委託しているなどだ。⑥NPO法人に運営委託している障害児タイムケア事業の増設を検討している。⑦相談の結果受け入れるケースでは職員の加配など必要な措置を講じている。

子ども発達支援センターについて

①発達支援をトータルで行う支援センターを整備しては。②障害児支援政策の関係部署間における連絡体制は。③子どもの発達状況把握のシートにより継続された支援が行われているのか。④発達障害をもつ区内在住高校生の放課後の居場所をつくっては。

NPOの保育園運営による協働事業の推進について

①専門性を持つNPOや社会福祉法人へ、区立保育園の運営委託を行っている。子ども未来事業部長 ①待機児童対策の一環として、社会福祉法人等による認可保育園の開設を計画的に支援する。

児童センターの在り方について

①あるべき姿への考えは。名称はこのままでよいのか。②地域子育て支援事業の再編整理が必要では。③NPOによる児童センター事業の委託拡大も視野に入れている。子ども未来事業部長 ①地域との連携を重視した事業展開を行っている。②名称を変更する考えはない。③子育てについての相談や情報提供などを行っている。④協働の観点から推進する。

会計管理室について

①財務会計システムの導入による改善点は。②支払期間の短縮へ工夫は。③さらなる機械化等によって、早期に債権者である中小業者へ着金が

できないのか。④銀行の年末営業日まで支出の努力を。会計管理者 ①主に人件費を大幅に削減した。②事務処理のマニユアル化などを進めてきた。改善努力を続ける。③支払期間に影響する審査事務は、区の職員が行うほかないと考え。④平成22年内に支払いが完了するように各部門が進行管理に当たっている。

ユニバーサルデザインについて

①J.R大井町東口駅前デッキに、エレベーターの設置を。都市環境事業部長 ①開発の可能性を検討していく。



井桁 敦子 議員 (自民)

文化・芸術・スポーツ支援について

①年4回行われている文化財めぐりの応募状況と年齢層は。②無料配布しているマップについて。③発行部数などは。④地域の行事の記載をしては。⑤海外の観光客へ掲示のあり方を検討しては。⑥区独自の品川文化財検定を開催しては。

⑤グラウンドゴルフやテニスなどの場所の確保は。コート数の増など体育館を設置する際に工夫が必要では。サッカーグラウンドと野球場の整備の予定は。⑥五反田文化センターの音楽ホールについて。⑦きゅりあんとの利用方法の違いは。⑧プロも利用しやすい場の提供への見解は。⑨グラウンド新設の際には観客席を導入しては。⑩芸術祭について。⑪一定期間の集中的な開催などに見解は。⑫若手のアーティストが低価格で作品を披露できる展示型のお祭りを開催しては。

地域振興事業部長

①過去3年間の平均で年4回の合計400名の定員に対して応募は530名だ。参加者の年齢層は60歳代が40%、次いで70歳代が30%などだ。②しながわ観光協会において、観光地図等を年間約6万部作成している。

③地図には文化財や地域行事の文化をとらえるような取り組みを検討したい。④今後もさまざまな工夫により施設の有効活用を努める。⑤営利目的の利用が制限されることなどにきゅりあんとの違いがある。⑥関係規定の見直しを検討する。⑦施設の改修等にあわせてグラウンド周囲にベンチを設置するなど可能な範囲で工夫する。⑧来年度は芸術の秋の約2か月で開催する予定だ。⑨若手アーティストの作品展等も実施する予定だ。

障害者(児)支援について

①障害を持って生まれた子どもたちを支える家族、特に母親への精神的な支援についての必要性が問われている。大切なのは継続性と連携だと考えるが、専門的な相談のできる場の設置に考えは。②地域との関わりへの取り組みは。③就学相談では、さまざまな選択ができるような体制づくりが必要では。④就労支援センターの拡充や充実が必要では。⑤作業所での区と一般企業からの仕事の受注件数は。区からの発注事業の拡充を考へては。⑥社会的な事業所という考え方に対する見解は。

健康福祉事業部長 ①品川児童学園に子ども発達相談室を設け、臨床心理士などの専門職を配置して子どもの療育相談に当たっているなどだ。②今後も地域の行事に参加していく機会をみつけながら支援していく。③医師や臨床心理士などによる相談体制を組んでいる。④今後は、今まで就労が困難であった通所施設利用者等の支援もあわせて行っていくなどだ。⑤区からは区内公園清掃の188か所などだ。一般企業からは、1施設あたり7から10件だ。配達業務な

子育て支援について

①親育ち事業の今後の展開は。②配布しているのびのびダイアリーの活用へ、働きかけを行っている。③一時的にでも親族がそばにいられる環境の整備への補助などに対する見解は。④すくすく赤ちゃん訪問事業へのさらなる支援を。

⑤相談体制について、包括的な観点からのソーシャルワーカーの検討をしては。区長 ①親育ちワークショップなどの事業を充実・強化し、保護者の方々の参加促進を図る。②今後は小型化した子育てパンフレットとして活用していただく。③親世帯と子世帯が同居できるように支援等について研究する。④地域から孤立しがちな母親に各種の子育て支援を案内するなどの対応を行っている。⑤さらなる支援が必要な場合には医療機関へ紹介するなど、各種相談体制の充実に努める。

採択し、報告を求めた陳情について

平成22年第3回定例会で採択し、区長に報告を求めた陳情について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区内の中小企業の振興対策に関する陳情

区内の中小企業に対する区の支援につきましては、最近の経済状況を鑑み、緊急経済対策としての融資あっ旋や経営相談等を行なっているところですが、今後中小企業に対する国や都の経済対策の動きを注視しながら、区としての支援を行なってまいります。